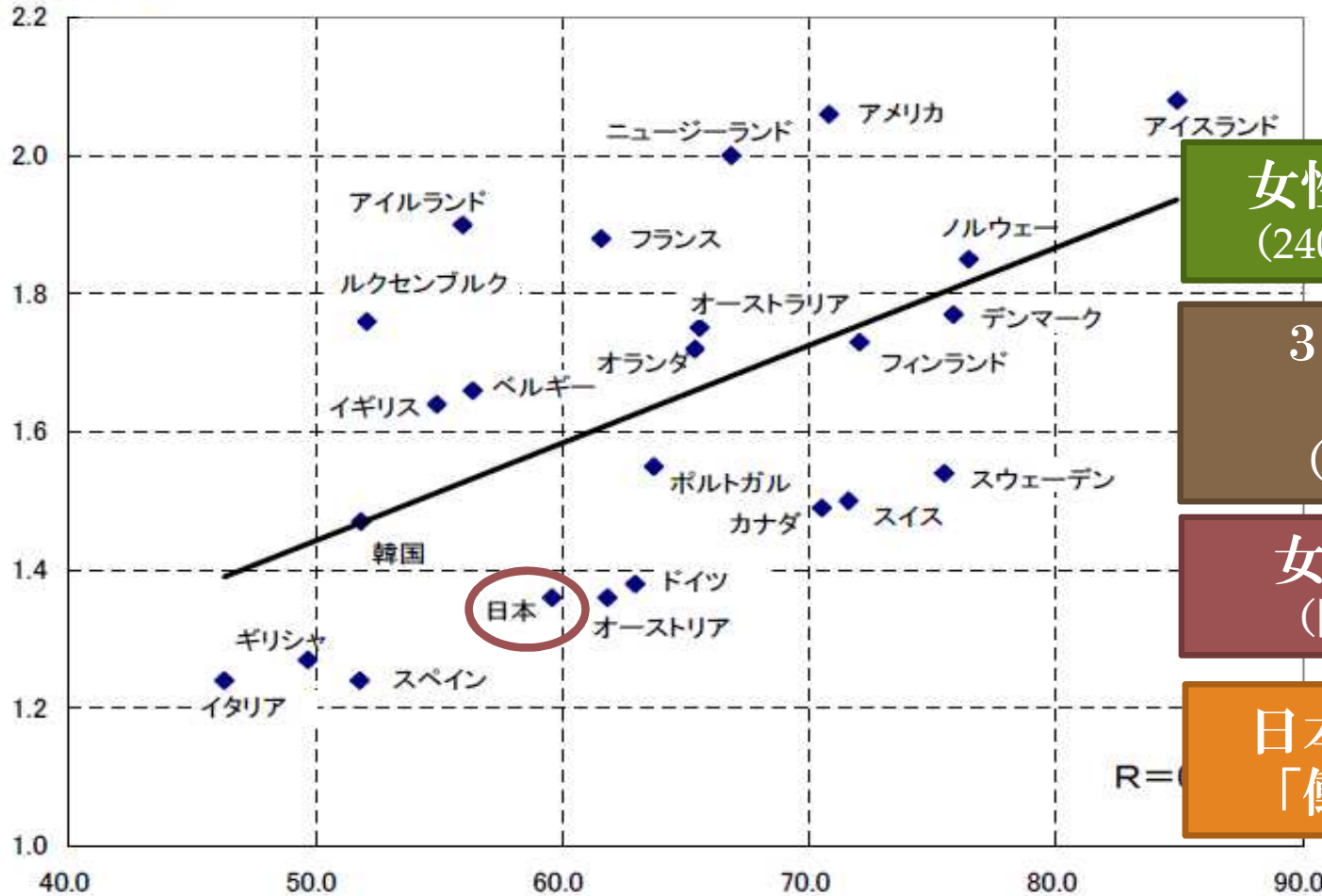


### 3 働き方改革の必要性(女性の労働力率)

OECD 加盟 24 か国における 15~64 歳の女性労働力率と合計特殊出生率:2000 年

合計特殊出生率



女性雇用者の割合 43.3%  
(2406万人、半数以上が非正規雇用)

30歳台に就業率が低下する  
「M字型曲線」が未だ顕著  
(働けない女性 315万人)

女性管理職の割合 7.5%  
(国際的にみても特に低い水準)

日本女性は「生んでいない」  
「働いていない」という状況

◇ OECD 加盟国のうち 1 人当たり GDP (国内総生産) が 1 万ドルを超える 24 か国についてみると、2000 年では女性労働力率が高い国ほど、合計特殊出生率が高いという関係 (正の相関関係) がある。